

第5章 計画の推進

1 実施事業

施策の具体的な取り組みである実施事業については、中長期的な事業計画を定めることにより、教育を取り巻く諸情勢の変化により計画策定時には予想されなかった新たな教育上の課題に対応できず、実施事業の硬直化を招くおそれがあります。

そこで、この計画に、実施事業は掲載していません。

実施事業については、毎年度、教育を取り巻く諸情勢の変化を的確にとらえ実施するものとし、特に優先的に実施すべきものは、重点事業として公表します。

2 連携・協働による計画の推進

この計画は、教育委員会が実施する市立学校における教育・育成に関する施策及び生涯学習全般における学びの支援に関する施策を対象としていますが、教育を取り巻く諸情勢が大きく変化し、さまざまな課題が複雑・深刻化する中、教育委員会の施策だけでは解決が難しくなっています。

そこで、この計画の推進に当たっては、こども・保健・福祉部門などの市長の事務部局と連携・協力を図りながら効果的に施策を実施していきます。

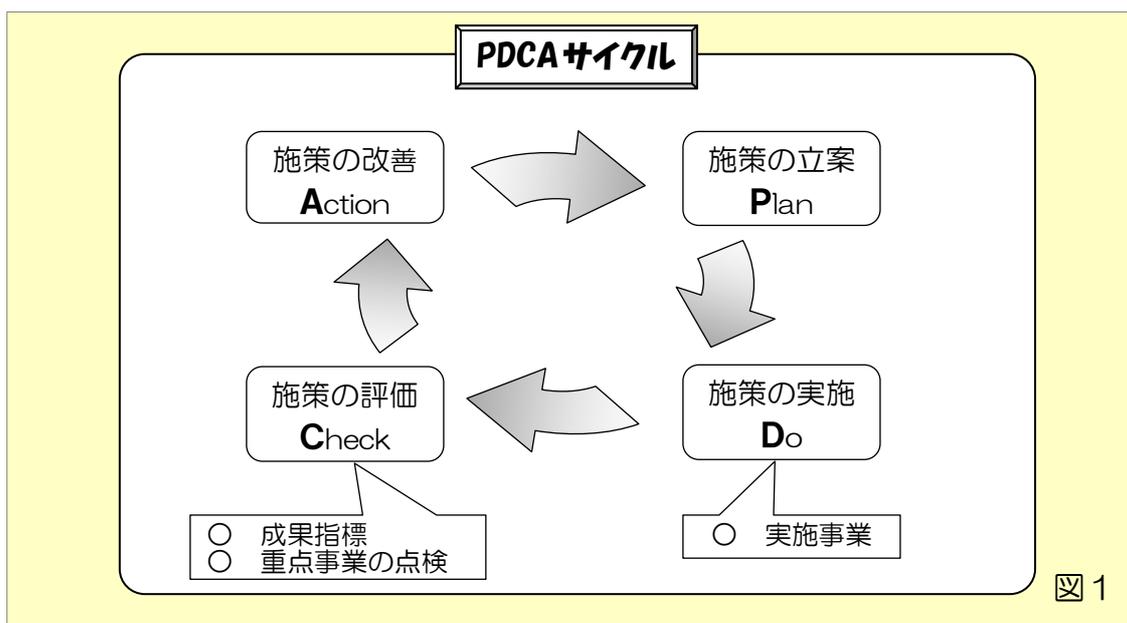
また、行政だけでなく、保護者や地域の方々、関係機関や大学・企業など、多様な主体がそれぞれ役割を分担しながら、社会全体が協働して教育の向上に取り組むことが重要です。

教育委員会は、さらに積極的な情報発信や参画しやすい環境づくりに努め、市民協働で計画の推進を図ります。

3 検証改善サイクル(PDCA サイクル)の実践

この計画の意義やねらいを市民、教育関係者などにわかりやすく伝え、共有するとともに、施策を効果的かつ着実に実施するためには、目標を明確に設定し、成果を客観的に検証し、そこで明らかとなった課題などをフィードバックし、施策に反映させる検証改善サイクル（PDCA サイクル）の実践が重要です。

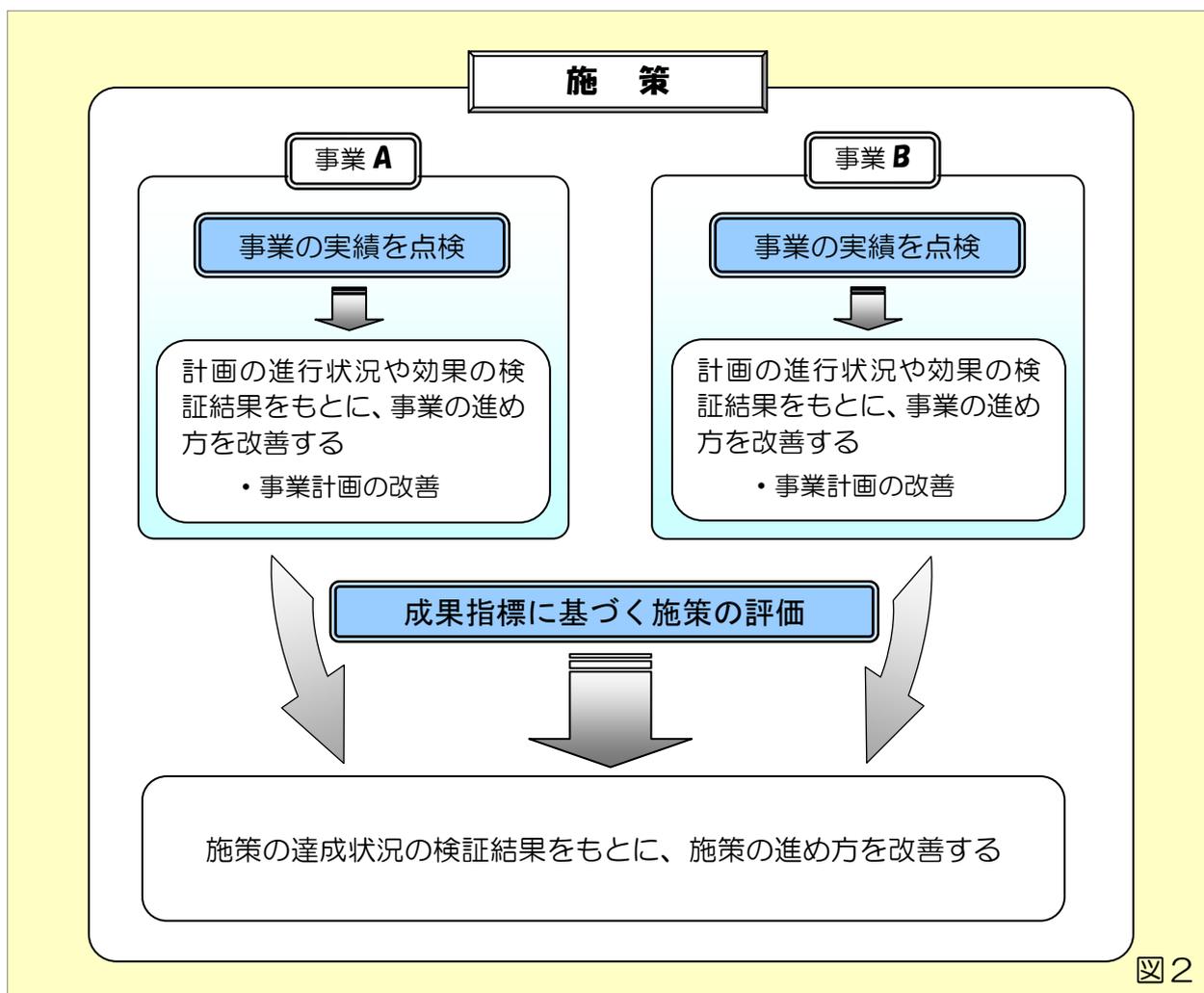
この点をふまえ、本計画では、施策ごとに目標達成度を直接的又は間接的に測定するための成果指標を設定したところであり（第4章）、毎年度、その成果指標を用いて施策を評価し、施策の改善につなげていきます（図1参照）。



また、施策の実現を図るためには、成果指標に基づく評価に加え、事業の実績に基づく点検を行い、実施事業の位置付けや、その必要性の適否、事業の進め方や、家庭・学校・地域との連携のあり方までを、総合的に評価して、改善を図っていくことが重要です。

そこで、成果指標に基づく評価に併せ、実施事業の点検を行い、効果的な事業の推進を図り、施策の改善につなげていきます（図2参照）。

【施策を実現するための点検と評価】



4 新たな教育上の課題への対応

計画期間において、教育を取り巻く諸情勢の変化などにより、計画策定時には予想されなかった教育上の課題が新たに生じることが想定されます。

このような新たな教育上の課題については、教育を取り巻く諸情勢の変化を的確にとらえ、計画内容の見直しや新たな方策を検討するなど、迅速かつ適切に対応します。